

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 130,684株 18年12月期 130,684株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 198株 18年12月期 198株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	6,063	86.8	4,498	141.1	4,431	125.8	2,783	—
18年12月期	3,245	142.5	1,866	352.9	1,962	—	247	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	21,300	19	19,247	38
18年12月期	1,902	59	1,741	15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月期	46,413		11,796		25.4		90,265 35	
18年12月期	41,553		8,782		21.1		67,205 10	

(参考) 自己資本 19年12月期 11,796百万円 18年12月期 8,782百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しており、リスクや不確定要素の変動及び経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと異なる可能性があります。

上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の3頁をご参照下さい。

なお、当社は純粋持株会社であるため、個別業績が投資情報としての重要性を持たないと判断されることから、当期より個別業績予測の公表は省略致しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景とした好調な輸出、底堅い個人消費及び好調な企業収益に支えられた高水準の設備投資等を受けて緩やかな拡大基調で推移致してまいりましたが、夏場以降、米国の「サブプライムローン」問題を契機とした世界的な金融不安を引き金として、実体経済にも後退懸念が生じつつあります。

物流業界につきましては、依然として国内物流需要に明確な回復の兆しが見られない中、原油高に伴う燃料費の高騰や、厳しい業界内競争等からコストの追加負担を余儀なくされており、厳しい状況が続いております。

このような環境にもかかわらず、当期の当社グループの業績は中核事業である物流を中心に概ね順調に推移し、連結売上高は147,097百万円（前期比3.1%増）と増収を確保、収益面でも内部統制等の管理コストの増加や一部事業の低迷は見られたものの、物流、人材及び金融の各セグメントの好調に支えられ、連結営業利益で6,794百万円（前期比14.2%増）と増益となりました。しかしながら、連結経常利益は7,901百万円（前期比0.1%減）、当期純利益は、子会社株式の譲渡に伴う損失や貸付債権の取立て不能等の一過性の損失計上および投資有価証券の評価損等の計上により、4,054百万円（前期比0.5%減）といずれもわずかながら減少致しました。

(物流事業セグメント)

既述のように物流業界を取り巻く環境の厳しい状況の中、主力の物流事業はBtoBへ経営資源を集約し、新規顧客の開拓及び既存大口顧客との取引深耕等の法人営業に注力した結果、順調に業績が推移し、当期の売上は116,780百万円（前期比3.8%増）、営業利益は2,286百万円（前期比32.6%増）と増収増益を確保致しました。

尚、株式会社ダックにつきましては、同社が主軸とする個人顧客向け引越サービスと当社グループの法人顧客向け物流サービスとのシナジー効果が薄く、当社グループの持つ強みを同社の事業に活かすことが出来なかったことなどから、平成19年10月に保有する株式の90%を引越専門最大手であるアートコーポレーション株式会社へ譲渡致しました。

(マーケティング事業セグメント)

マーケティング事業に関しましては、郵政民営化を見据えた同業他社との数年来の激しい価格競争の影響で低下した価格の適正化が進まないなど、依然経営環境は厳しく、売上高は微増であります。収益的には苦戦致しました。

この結果、当期における売上高は11,046百万円（前期比2.7%増）、営業利益は168百万円（前期比26.9%減）と増収減益となりました。

(人材事業セグメント)

人材事業に関しましては、引き続き旺盛な需要のある一方、短期労働者の減少や競争の激化などにより、登録スタッフの確保が難しい環境が続いておりましたが、昨年来続けている拠点の増設による積極的な営業活動が奏功したことにより、業界の混乱にも拘わらず受注機会や登録スタッフの増加を可能としたことから、当期における売上高は6,152百万円（前期比14.0%増）、営業利益は393百万円（前期比42.4%増）と好調に推移し増収増益となりました。

(金融事業セグメント)

金融事業につきましては、不動産アセットマネジメント事業が好調に推移致しました。

平成19年4月に竣工しました京田辺の物流センターに係る賃料収益に加え、平成19年7月には平成18年12月に一部売却しました大宮センタービルの信託受益権の残存部分の売却が業績を嵩上げ致しました。

尚、保険代理・各種リース・燃料販売等の取扱業務を展開する当社グループ子会社であるSBSファイナンス株式会社を、同社の事業規模の拡大に伴い、当期より連結対象子会社と致しました。

この結果、売上高で15,179百万円（前期比14.8%増）、営業利益で4,565百万円（前期比9.9%増）と増収増益となりました。

(その他の事業セグメント)

その他の事業につきましては、情報事業が不振に終わったことから、当期における売上高は987百万円（前期比54.0%減）、営業損失は283百万円（前年同期は、営業損失91百万円）と減収減益となりました。

(2) 次期の見通し

原油高に伴う燃料コストの増加や激しい業界内競争など、引き続き経営環境は厳しいものと予測されますが、「事業インフラプロバイダー」に徹して「企業のベストパートナー」としてお客様に満足頂けるサービスを提供してまいります。

業績見通しと致しましては、本業の物流事業は伸長するものとみておりますが、物流施設売却益を慎重にみていることから、売上高145,000百万円、営業利益4,000百万円、経常利益4,800百万円、当期純利益3,000百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ488百万円減少し、6,753百万円（前期比6.7%減）となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果資金は、2,800百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前純利益7,403百万円、減価償却費3,619百万円及び不動産信託受益権の5,824百万円の計上による増加があったものの、たな卸資産7,423百万円の増加及び法人税等の3,620百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、9,152百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11,848百万円がありましたが、一方で有形固定資産の売却による収入3,840百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、5,853百万円となりました。これは主に当座貸越等による短期借入1,836百万円、長期借入金8,370百万円の資金調達を行う一方で、長期借入金の返済による支出が3,870百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	28.8	38.3	14.9	15.2	18.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	110.1	128.3	78.3	41.7	17.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	38.9	21.3	31.8	3.3	17.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.1	5.3	3.9	19.5	4.1

(注) 1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値に基づいて算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策の一つと位置付けております。より強固な経営基盤の構築と株主資本利益率の向上を図ることにより、業績に配慮しつつも安定的な利益還元に努めてまいります。

平成19年12月期の配当金につきましては、当期業績等を勘案の上、前期より300円増配し、1株当たり2,300円を予定しております。

尚、平成20年12月期の配当金につきましては、株主の皆様への安定した利益還元ならびに次期の業績予想等を勘案し、当期と同水準の期末配当を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業に関わるリスクで投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるものとして、以下が考えられます。また、当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の注力をしてまいり所存です。

なお、以下のリスクには、将来に関するものが含まれていますが、事業上のリスクを必ずしも全て網羅するものではありません。

① 法制度変更によるリスク

当社グループの主力事業である物流事業は、貨物自動車運送業・貨物利用運送業・倉庫業等に関する様々な法令の規制を受けております。又、交通関係や環境に関する法制度も新設・強化される方向にあります。当社グループは、これら諸法令に対し遵法を旨として経営に当たっておりますが、その対応により新たな負担が発生するほか、事業展開自体の変更を求められることも予測され、結果として当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原油価格高騰によるリスク

一昨年来高騰し、不安定な状況が続いている原油相場の影響により、軽油・ガソリンなどの燃料価格の高止まりが続いております。当社グループでは、一定の価格上昇を織り込んだ予算を作成しておりますが、予想以上に値上がりした場合、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

③ 郵政民営化によるリスク

メーリング業界は、数年来、郵政民営化を見据えた低価格競争が激化し、業界から撤退する事業者が増加するなど市場環境は厳しいものがありましたが、昨年10月の民営化以降もこの状況は変わらず、当面は厳しい業界内競争が継続するものと見込んでおります。当社グループのメーリング事業も最大限の経営努力を行い、業績の回復に努めておりますが、業界内競争の進展によっては、事業展開の修正が必要となる事態もあり得るものと考えております。

④ 個人情報に関するリスク

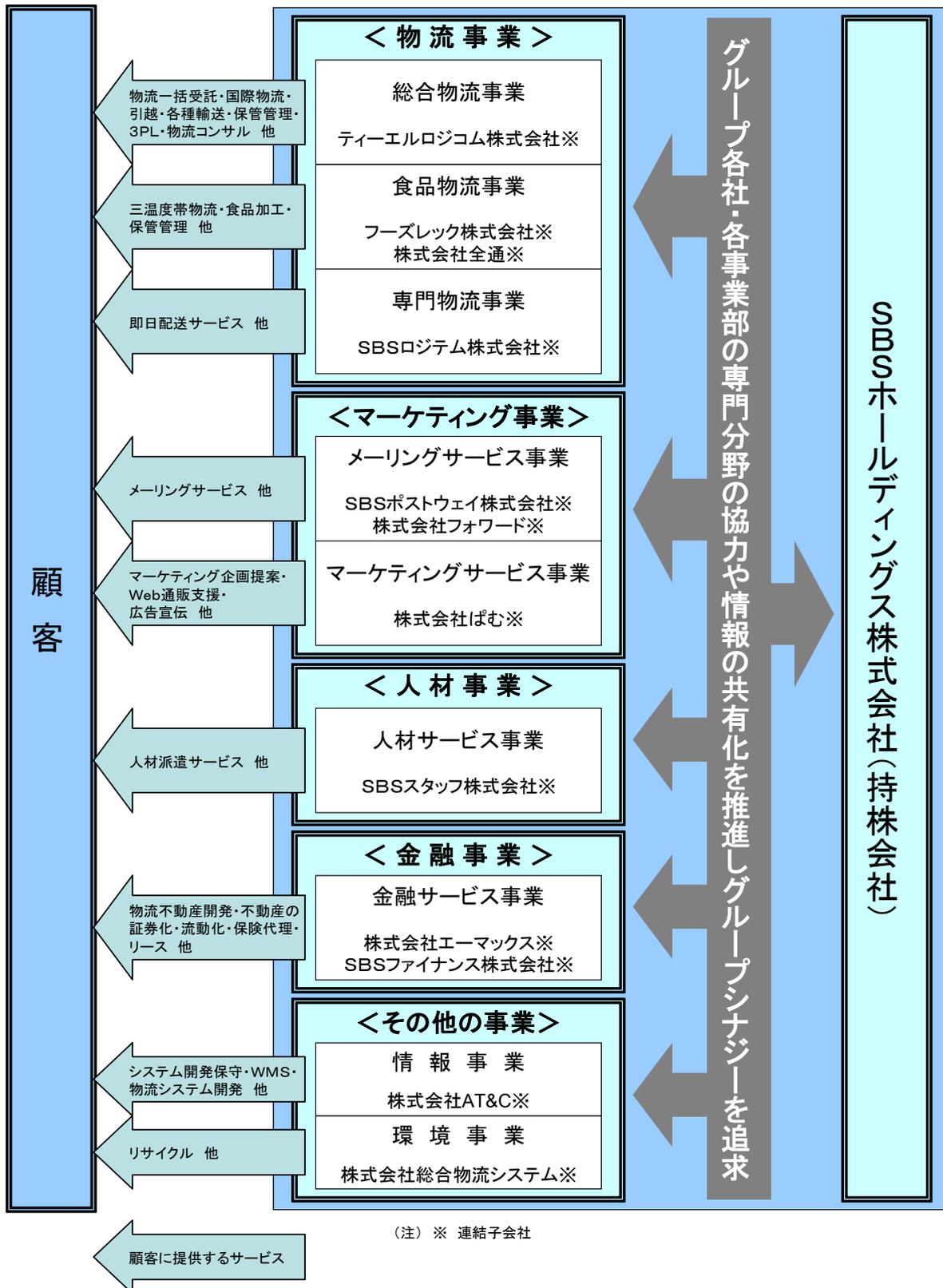
当社グループの行う事業には、個人情報を利用及び管理するものがあります。これら個人情報は、十分なセキュリティ対策や厳格な内部監査の実施等により、外部に流出する可能性は極めて低いと考えておりますが、不測の事態により個人情報が流出するような場合には、営業成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 金利変動に関するリスク

当社は3PL事業推進のために、積極的に物流施設への投資を行っており、必要資金については主として金融機関からの借入に依存しております。平成19年度12月末における借入残高は49,500百万円と連結負債純資産に占める比率は46.7%に達しております。

借入金につきましては、物流施設の流動化等により返済を進める一方で金利の固定化等金利変動リスクに対する対策を講じておりますが、金融政策の動向によりましては、業績・財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「事業インフラプロバイダー」を事業コンセプトに、物流を中心とした多様なサービスを顧客企業に提供する総合アウトソーシング企業グループとしてお客様の経営効率化及びコアコンピタンスへの経営資源の集中を支援する「企業のベストパートナー」として幅広い業務を推進しております。

この「事業インフラプロバイダー」というコンセプトは、お客様の様々な事業プロセスに対し、物流・マーケティング・人材・金融等の各事業分野における専門性の高い機能を集結させることで、お客様が必要とする「事業インフラ」の全てをワンストップで提供できる体制を目指したものです。

今後もこの基本方針に沿ってグループ機能の一層の拡充を図り、お客様の多様な事業ニーズに応えるべくサービス領域の拡大と品質の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は以下の指標を安定的に維持することを当面の目標（いずれも連結数値）としております。

- ① 株主資本利益率（ROE）：15%以上
- ② 売上高経常利益率：3%以上

株主価値を数値的に判断する指標としては株主資本利益率（ROE）が、安定的な成長を支える必要利益を判断する指標としては売上高経常利益率がそれぞれ適切な指標であると考えております。

これらの数値目標を達成するために、当社グループ全体の効率運営の推進とグループ会社間のシナジーの追求により一層の利益拡大を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで「事業インフラプロバイダー」機能の充実を基本戦略として主としてM&Aを梃子に企業規模を拡大してまいりましたが、更なる成長のためには中核事業である物流事業の機能充実とグループの総合力強化が不可欠であると認識しております。この課題を達成するために、今後は、3PL事業を物流事業の中核に据え、ここにグループの経営資源を集中するとともに、グループ全体のシナジーを高めることにより、業容の拡大と収益力の向上を図ってまいりたいと考えております。

(物流事業への施策)

① 3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）サービスの高度化

近年、わが国においてもメーカー・卸を問わずあらゆる業種でコアコンピタンスへの集中とコスト削減の追求の中で物流のアウトソーシングの動きが加速しております。当社グループといたしましても、こういった環境下、これらお客様のニーズに的確に応えるべく、最新物流システムの開発・提供やオペレーション管理の合理化などを含む3PLサービスの高度化を推進してまいります。

② 高効率物流施設の開発

当社グループでは上記の3PLサービスの高度化に加え、これを支えるハードインフラとしての高効率物流施設の開発を同時に推進してまいります。

お客様の希望される物流施設を、最適なロケーションに、タイムリーに提供するために不動産の開拓から物流施設の開発まで独自に手がけることで、コストパフォーマンスの高いサービスを提供してまいります。

(全社的な取り組み)

① グループシナジーの追及

ここ数年来当社グループに参集した企業を含め、グループ各社がそれぞれ持っている様々な事業特性・情報・ネットワークなどの経営資源をグループ内で共有し、グループ各社間の連携を強固かつ柔軟な形で再構築することにより、当社グループの潜在力を顕在化できるものと考えております。

このため、現在グループの組織再編に取り組んでおりますが、より経営効率の高い組織体制を整備することで、グループシナジーを高め、今後の成長に向けた推進体制を構築してまいります。

又、更なる収益力の向上を図るため、「グループ改善活動3カ年計画」に基づき、グループ全社で改善活動を展開してまいります。

② グループ規模の拡大

厳しい業界環境を生き抜くため、グループとして更なるサービスメニューの充実と顧客基盤の拡大を図り、多様な顧客ニーズに応えうる体制整備が不可欠と認識しております。

このため、今後もM&Aを積極的に活用した成長戦略を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、中長期的な経営目標の実現のために、必要な経営資源を適時・適切に投入できるよう意思決定を迅速化し、業務執行の責任と権限の明確化を図ることにより経営の機動性を確保するとともに、効果的な牽制機能を確保することが重要であると認識しております。このためグループ本社を移転・集約することで、経営の効率化とコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいりましたが、経営環境の変化にも柔軟に対応できる社内体制の構築や、当社グループ全体の事業の多様化に伴うリスク対策などについても、内部統制の強化を図ることで、問題が顕在化することを予防する体制の整備に注力してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、別途公表しております有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		前期比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	7,987,720		7,283,970		△703,750	
2 受取手形及び売掛金	※3,4	16,607,948		17,822,466		1,214,518	
3 有価証券		27,388		27,485		97	
4 不動産信託受益権		9,658,863		3,834,476		△5,824,386	
5 たな卸資産		891,276		8,486,390		7,595,114	
6 繰延税金資産		526,892		540,387		13,494	
7 その他		1,715,092		2,737,907		1,022,815	
貸倒引当金		△69,561		△77,314		△7,752	
流動資産合計		37,345,620	37.5	40,655,770	38.4	3,310,150	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物		27,372,219		31,484,122			
減価償却累計額		16,023,910	11,348,309	16,635,548	14,848,574	3,500,264	
(2) 機械装置及び運搬 具		24,734,419		24,089,345			
減価償却累計額		18,677,344	6,057,075	18,007,938	6,081,406	24,331	
(3) 土地			30,342,295		33,124,008	2,781,712	
(4) 建設仮勘定			1,504,428		833,431	△670,996	
(5) その他		2,306,358		2,019,547			
減価償却累計額		1,284,627	1,021,730	1,382,566	636,980	△384,750	
有形固定資産合計			50,273,839		55,524,401	52.4	5,250,561
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			953,424		499,506	△453,917	
(2) その他			143,310		112,442	△30,867	
無形固定資産合計			1,096,734	1.1	611,949	0.6	△484,784

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		前期比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
3 投資その他の資産	※1					
(1) 投資有価証券		5,433,646		5,118,356		△315,290
(2) 長期貸付金		366,869		368,778		1,908
(3) 差入保証金		2,556,890		2,223,394		△333,495
(4) 繰延税金資産		1,426,598		451,601		△974,997
(5) その他		1,163,241		1,527,079		363,837
貸倒引当金		△76,296		△568,059		△491,763
投資その他の資産合計		10,870,951	10.9	9,121,149	8.6	△1,749,801
固定資産合計		62,241,525	62.5	65,257,500	61.6	3,015,975
資産合計		99,587,145	100.0	105,913,271	100.0	6,326,125
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※4	8,965,808		9,958,169		992,360
2 短期借入金	※2,5	25,993,200		27,300,000		1,306,800
3 1年内返済予定長期借入金	※2	4,200,800		3,619,579		△581,220
4 1年内償還予定社債		130,000		115,000		△15,000
5 未払金		944,423		537,709		△406,714
6 未払費用		2,994,718		2,901,200		△93,517
7 未払法人税等		2,554,190		1,611,430		△942,760
8 未払消費税等		544,707		640,374		95,666
9 賞与引当金		545,787		571,491		25,704
10 設備関係支払手形		119,183		97,242		△21,940
11 その他		718,821		1,257,083		538,261
流動負債合計		47,711,642	47.9	48,609,281	45.9	897,638

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		前期比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
II 固定負債						
1 社債		5,165,000		5,050,000		△115,000
2 長期借入金	※2	13,623,804		18,581,227		4,957,422
3 長期預り保証金		1,850,396		1,439,370		△411,025
4 退職給付引当金		4,577,806		4,318,479		△259,326
5 役員退職慰労引当金		182,257		153,117		△29,140
6 連結調整勘定		5,417,379		—		△5,417,379
7 負のれん		—		3,844,995		3,844,995
8 繰延税金負債		5,233,032		4,360,716		△872,316
9 その他		379,032		121,963		△257,068
固定負債合計		36,428,708	36.6	37,869,870	35.8	1,441,161
負債合計		84,140,351	84.5	86,479,151	81.7	2,338,799
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		3,833,934	3.9	3,833,934	3.6	—
2 資本剰余金		5,418,063	5.4	5,418,063	5.1	—
3 利益剰余金		6,065,782	6.1	9,913,835	9.4	3,848,052
4 自己株式		△88,531	△0.1	△88,531	△0.1	—
株主資本合計		15,229,248	15.3	19,077,301	18.0	3,848,052
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		△114,215	△0.1	45,623	0.0	159,839
評価・換算差額等合計		△114,215	△0.1	45,623	0.0	159,839
III 新株予約権		3,152	0.0	3,152	0.0	—
IV 少数株主持分		328,609	0.3	308,043	0.3	△20,565
純資産合計		15,446,794	15.5	19,434,120	18.3	3,987,326
負債純資産合計		99,587,145	100.0	105,913,271	100.0	6,326,125

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		前期比 金額 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			142,643,549	100.0		4,454,124
II 売上原価			127,238,671	89.2		3,393,870
売上総利益			15,404,878	10.8		1,060,254
III 販売費及び一般管理費	※1		9,454,949	6.6		215,692
営業利益			5,949,928	4.2		844,561
IV 営業外収益						
1 受取利息		25,518			18,597	
2 受取手数料		14,801			15,398	
3 連結調整勘定償却額		2,144,548			—	
4 負ののれん償却額		—			1,746,603	
5 持分法による投資利益		17,151			—	
6 その他		597,167	2,799,187	2.0	195,081	1,975,680
V 営業外費用						
1 支払利息		617,639			684,259	
2 持分法による投資損失		—			122,987	
3 その他		220,343	837,983	0.6	60,973	868,220
経常利益			7,911,132	5.6		7,901,951
						5.4
						△9,181

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			前期比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	43,020			2,140,173			
2 投資有価証券売却益		54,296			135,226			
3 退職給付に係る年金資産超過益		57,506			—			
4 受取補償金		41,709			—			
5 その他		33,804	230,336	0.2	71,447	2,346,846	1.6	2,116,510
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	22,843			65,435			
2 固定資産除却損	※4	102,151			74,931			
3 投資有価証券売却損		5,706			—			
4 投資有価証券評価損		146,531			361,458			
5 関係会社株式売却損		—			337,626			
6 関連会社整理損		—			652,155			
7 賃借施設原状復旧費		72,320			28,031			
8 厚生年金基金脱退特別金		294,151			—			
9 減損損失	※5	296,607			598,058			
10 その他		310,153	1,250,465	0.9	727,979	2,845,676	1.9	1,595,211
税金等調整前当期純利益			6,891,003	4.9		7,403,121	5.1	512,117
法人税、住民税及び事業税		3,179,995			2,753,349			
法人税等還付額		—			△32,074			
法人税等調整額		△623,650	2,556,344	1.8	310,823	3,032,099	2.1	475,754
少数株主利益			261,288	0.2		316,528	0.2	55,239
当期純利益			4,073,370	2.9		4,054,493	2.8	△18,876

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	3,833,934	4,568,039	2,088,051	—	10,490,025
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(株式交換)	—	850,023	—	—	850,023
剰余金の配当	—	—	△83,798	—	△83,798
利益処分による役員賞与	—	—	△11,840	—	△11,840
当期純利益	—	—	4,073,370	—	4,073,370
自己株式の取得	—	—	—	△88,531	△88,531
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	850,023	3,977,730	△88,531	4,739,222
平成18年12月31日 残高(千円)	3,833,934	5,418,063	6,065,782	△88,531	15,229,248

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日 残高(千円)	1,363,677	1,363,677	—	1,829,363	13,683,066
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(株式交換)	—	—	—	—	850,023
剰余金の配当	—	—	—	—	△83,798
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△11,840
当期純利益	—	—	—	—	4,073,370
自己株式の取得	—	—	—	—	△88,531
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,477,893	△1,477,893	3,152	△1,500,753	△2,975,495
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△1,477,893	△1,477,893	3,152	△1,500,753	1,763,727
平成18年12月31日 残高(千円)	△114,215	△114,215	3,152	328,609	15,446,794

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	3,833,934	5,418,063	6,065,782	△88,531	15,229,248
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(株式交換)	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△261,368	—	△261,368
当期純利益	—	—	4,054,493	—	4,054,493
自己株式の処分	—	—	—	—	—
連結子会社の増加による増加高	—	—	4,853	—	4,853
連結子会社の減少による増加高	—	—	50,073	—	50,073
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	3,848,052	—	3,848,052
平成19年12月31日 残高(千円)	3,833,934	5,418,063	9,913,835	△88,531	19,077,301

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日 残高(千円)	△114,215	△114,215	3,152	328,609	15,446,794
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(株式交換)	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△261,368
当期純利益	—	—	—	—	4,054,493
自己株式の処分	—	—	—	—	—
連結子会社の増加による増加高	—	—	—	—	4,853
連結子会社の減少による増加高	—	—	—	—	50,073
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	159,839	159,839	—	△20,565	139,273
連結会計年度中の変動額合計(千円)	159,839	159,839	—	△20,565	3,987,326
平成19年12月31日 残高(千円)	45,623	45,623	3,152	308,043	19,434,120

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		6,891,003	7,403,121
2 減価償却費		3,261,945	3,619,691
3 減損損失		296,607	598,058
4 連結調整勘定償却額		△2,144,548	—
5 負ののれん償却額		—	△1,746,603
6 貸倒引当金の増減額		16,739	282,343
7 賞与引当金の増減額		21,757	26,102
8 退職給付引当金の増減額		△27,619	△259,326
9 受取利息及び受取配当金		△215,416	△83,811
10 支払利息		617,639	684,259
11 支払手数料		5,000	5,000
12 持分法による投資損益		△17,151	122,987
13 投資有価証券評価損		146,531	361,458
14 投資有価証券売却損益		△48,589	△135,226
15 関係会社株式売却損		—	337,626
16 関係会社出資金評価損		—	51,461
17 関連会社整理損		—	652,155
18 有形・無形固定資産売却損益		△20,176	△2,074,737
19 有形・無形固定資産除却損		102,151	74,931
20 売上債権の増減額		△1,283,336	△1,341,081
21 不動産信託受益権の増減額		6,637,042	5,824,386
22 たな卸資産の増減額		△672,499	△7,423,376
23 その他営業資産の増減額		△20,993	△881,282
24 仕入債務の増減額		417,807	992,125
25 その他営業負債の増減額		586,261	△94,525
26 未払消費税等の増減額		523,145	119,508
27 その他の固定負債の増減額		△87,118	△34,653
28 役員賞与の支払額		△11,840	—
29 その他		151	238,766
小計		14,974,495	7,319,359

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
30 利息及び配当金の受取額		217,243	84,556
31 利息の支払額		△676,770	△679,804
32 厚生年金基金脱退精算金の支払額		—	△303,083
33 法人税等の支払額		△1,303,801	△3,620,190
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,211,167	2,800,837
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△23,411	△1,000
2 定期預金の払戻による収入		301,403	316,044
3 有形・無形固定資産の取得による支出		△11,297,161	△11,848,801
4 有形・無形固定資産の売却による収入		282,292	3,840,024
5 投資有価証券の取得による支出		△350,073	△376,901
6 投資有価証券の売却による収入		399,853	183,573
7 関係会社株式の売却による収入		104,835	—
8 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△1,697,374	—
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2	—	△103,010
10 子会社株式の追加取得による支出		△730,342	△223,792
11 貸付けによる支出		△78,115	△864,614
12 貸付金の回収による収入		138,523	97,988
13 差入保証金の差入による支出		△800,658	△276,586
14 差入保証金の回収による収入		238,654	178,923
15 その他投資支出		△30,605	△74,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,542,181	△9,152,996

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		14,808,200	1,836,800
2 長期借入れによる収入		2,610,000	8,370,000
3 長期借入金の返済による支出		△17,071,218	△3,870,528
4 社債の償還による支出		△1,030,000	△130,000
5 配当金の支払		△83,798	△261,368
6 少数株主に対する配当金支払額		△48,952	△90,959
7 その他		△1,892	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△817,662	5,853,944
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△2,820
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		△1,148,676	△498,215
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		7,000,898	7,242,676
Ⅶ 新規連結による現金及び現金同等物の増加高		1,390,454	12,330
Ⅷ 連結除外による現金及び現金同等物の減少高		—	—
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,242,676	6,753,970

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 30社 連結子会社の名称 SBSポストウェイ(株) SBSロジテム(株) SBSスタッフ(株) (株)総合物流システム (株)富士総合物流研究所 マーケティングパートナー(株) (株)トランスワールド (株)フォワード フーズレック(株) 北海道レック(株) 東北ウイング(株) (株)ウイングトランスポート 東海トランスポート(株) ティーワイ流通システム(株) 関西流通システム(株) 酪連運輸(株) (株)エーマックス (株)AT&C (株)ダック ティーエルロジコム(株) ティーエルサービス(株) ティーエルトランスポート(株) 日本貨物急送(株) 伊豆貨物急送(株) (株)ばむ (株)全通 (株)全通サービス (株)エルマックス (有)日比谷キャピタル (有)新橋キャピタル (株)全通の株式を平成18年1月に取得したことにより、(株)全通及びその子会社である(株)全通サービスを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (株)エルマックスを平成18年4月に設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (有)日比谷キャピタル及び(有)新橋キャピタルについては当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用したことによるものです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 30社 連結子会社の名称 SBSポストウェイ(株) SBSロジテム(株) SBSスタッフ(株) (株)総合物流システム マーケティングパートナー(株) (株)フォワード フーズレック(株) 北海道レック(株) 東北ウイング(株) (株)ウイングトランスポート 東海トランスポート(株) ティーワイ流通システム(株) 関西流通システム(株) 酪連運輸(株) (株)エーマックス (株)AT&C ティーエルロジコム(株) ティーエルサービス(株) ティーエルトランスポート(株) 日本貨物急送(株) 伊豆貨物急送(株) (株)ばむ (株)全通 (株)全通サービス (株)エルマックス (有)日比谷キャピタル (有)新橋キャピタル (同)岩槻キャピタル (同)入間キャピタル SBSファイナンス(株) (株)富士総合物流研究所は平成19年1月、(株)トランスワールドは平成19年7月にティーエルロジコム(株)と合併しております。 従来、非連結子会社としていたSBSファイナンス(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (同)岩槻キャピタル及び(同)入間キャピタルを平成19年6月に設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 (株)ダックは、保有株式の譲渡により持分比率が低下したことから、平成19年10月より連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>なお、ティーエルロジコム(株)は平成18年1月に東急ロジスティック(株)から商号変更いたしました。</p> <p>また、(株)フォワードは平成18年5月に(有)フォワードから組織変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 天愛陸物流(上海)有限公司 日貨商運(株) (有)ばむくりえいと (株)茨城全通 他4社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、天愛陸物流(上海)有限公司は平成18年3月に東急物流(上海)有限公司から商号変更しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 天愛陸物流(上海)有限公司 日貨商運(株) (有)ばむくりえいと (株)茨城全通 加州運送(株) 他6社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 (株)シーエスネット</p> <p>持分法適用関連会社でありました(株)ビッグバンは、平成18年7月に全株式を売却したことから関連会社に該当しなくなりました。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 (株)シーエスネット</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 天愛陸物流(上海)有限公司 日貨商運(株) (有)ぱむくりえいと (株)茨城全通 他4社</p> <p>持分法を適用しない関連会社 岡田陸運(株) (株)厚木全通 (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 天愛陸物流(上海)有限公司 日貨商運(株) (有)ぱむくりえいと (株)茨城全通 加州運送(株) 他8社</p> <p>持分法を適用しない関連会社 岡田陸運(株) (株)厚木全通 (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(同)岩槻キャピタル及び(同)入間キャピタルの決算日は6月30日となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品……先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品…最終仕入原価法によっております。 不動産信託受益権…個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1529 922 1630"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～6年	工具器具備品	3～10年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品…………… 同左 貯蔵品…………… 同左 不動産信託受益権… 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	8～50年							
機械装置及び運搬具	2～6年							
工具器具備品	3～10年							

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。また数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 同左</p> <p>② 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。また数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年及び7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(6) _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 長期借入金の変動利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金金利の市場変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、3年間又は5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生年度に一括償却しております。	_____
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	<p>のれん及び負ののれんは、3年間又は5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>金額が僅少な場合は、発生年度に一括償却しております。</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>								
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>								
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>								
<p>(投資事業組合等への出資に係る会計処理) 当連結会計年度から、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用し、有限会社日比谷キャピタル及び有限会社新橋キャピタルを連結の範囲に含めております。 なお、この変更による影響額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="183 1025 678 1167"> <tr> <td>総資産</td> <td>2,928,287千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>8,031,511千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△209,285千円</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前当期純利益</td> <td>△209,285千円</td> </tr> </table>	総資産	2,928,287千円	売上高	8,031,511千円	経常利益	△209,285千円	税金等調整前当期純利益	△209,285千円	<p>—————</p>
総資産	2,928,287千円								
売上高	8,031,511千円								
経常利益	△209,285千円								
税金等調整前当期純利益	△209,285千円								
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は296,607千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 また、セグメント情報に与える影響額については、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>—————</p>								

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は15,115,032千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」は470,627千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」は、当連結会計年度において、負債純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「長期預り保証金」は1,209,690千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度は5,000千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">233,709千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">96,851千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	233,709千円	投資その他の資産その他(出資金)	96,851千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">196,684千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">28,593千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	196,684千円	投資その他の資産その他(出資金)	28,593千円																														
投資有価証券(株式)	233,709千円																																						
投資その他の資産その他(出資金)	96,851千円																																						
投資有価証券(株式)	196,684千円																																						
投資その他の資産その他(出資金)	28,593千円																																						
<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,891,524千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,555,239千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,676,764千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,140,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,548,190千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">995,178千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,683,368千円</td> </tr> </table>	担保資産		定期預金	230,000千円	建物及び構築物	3,891,524千円	土地	4,555,239千円	計	8,676,764千円	上記に対応する債務		短期借入金	6,140,000千円	1年内返済予定長期借入金	1,548,190千円	長期借入金	995,178千円	計	8,683,368千円	<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,519,465千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,442,853千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,962,318千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">397,972千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,553,481千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,951,453千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物及び構築物	3,519,465千円	土地	3,442,853千円	計	6,962,318千円	上記に対応する債務		短期借入金	7,000,000千円	1年内返済予定長期借入金	397,972千円	長期借入金	1,553,481千円	計	8,951,453千円
担保資産																																							
定期預金	230,000千円																																						
建物及び構築物	3,891,524千円																																						
土地	4,555,239千円																																						
計	8,676,764千円																																						
上記に対応する債務																																							
短期借入金	6,140,000千円																																						
1年内返済予定長期借入金	1,548,190千円																																						
長期借入金	995,178千円																																						
計	8,683,368千円																																						
担保資産																																							
建物及び構築物	3,519,465千円																																						
土地	3,442,853千円																																						
計	6,962,318千円																																						
上記に対応する債務																																							
短期借入金	7,000,000千円																																						
1年内返済予定長期借入金	397,972千円																																						
長期借入金	1,553,481千円																																						
計	8,951,453千円																																						
<p>※3 手形裏書譲渡高及び割引手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">131,353千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">61,339千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	131,353千円	割引手形	61,339千円	<p>※3 手形裏書譲渡高及び割引手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">41,407千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">47,232千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	41,407千円	割引手形	47,232千円																														
受取手形裏書譲渡高	131,353千円																																						
割引手形	61,339千円																																						
受取手形裏書譲渡高	41,407千円																																						
割引手形	47,232千円																																						
<p>※4 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の期末日手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,590千円</td> </tr> </table>	受取手形	8,590千円	<p>※4 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の期末日手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">31,458千円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td style="text-align: right;">15,267千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">13,071千円</td> </tr> </table>	受取手形	31,458千円	裏書手形	15,267千円	支払手形	13,071千円																														
受取手形	8,590千円																																						
受取手形	31,458千円																																						
裏書手形	15,267千円																																						
支払手形	13,071千円																																						
<p>※5 当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">36,791,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,791,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	36,791,000千円	借入実行残高	25,000,000千円	差引額	11,791,000千円	<p>※5 当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">39,740,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">26,510,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,230,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	39,740,000千円	借入実行残高	26,510,000千円	差引額	13,230,000千円																										
当座貸越極度額	36,791,000千円																																						
借入実行残高	25,000,000千円																																						
差引額	11,791,000千円																																						
当座貸越極度額	39,740,000千円																																						
借入実行残高	26,510,000千円																																						
差引額	13,230,000千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 人件費 5,462,911千円 減価償却費 195,949千円 リース料 169,647千円 賃借料 498,413千円 業務委託料 298,540千円 広告宣伝費 780,942千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 人件費 5,899,164千円 減価償却費 218,172千円 リース料 133,919千円 賃借料 584,965千円 業務委託料 280,327千円 広告宣伝費 516,647千円
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地及び建物 16,073千円 機械装置及び運搬具 26,947千円 <hr/> 計 43,020千円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地及び建物 2,117,979千円 機械装置及び運搬具 22,193千円 <hr/> 計 2,140,173千円
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 871千円 機械装置及び運搬具 21,888千円 工具器具備品 84千円 <hr/> 計 22,843千円	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 13,714千円 機械装置及び運搬具 14,470千円 土地 37,216千円 ソフトウェア 34千円 <hr/> 計 65,435千円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 64,625千円 機械装置及び運搬具 26,570千円 工具器具備品 9,653千円 ソフトウェア 1,302千円 <hr/> 計 102,151千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 41,809千円 機械装置及び運搬具 19,686千円 工具器具備品 10,847千円 ソフトウェア 2,588千円 <hr/> 計 74,930千円

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																						
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県盛岡市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県戸田市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>宮城県宮古市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県浦和市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、リース資産及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県所沢市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、リース資産及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>北海道江別市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、各物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは、全国に拠点をおき、物流事業を展開しておりますが、一部の地域の営業所で燃料費の高騰などにより収益性が悪化しておりますので、上記営業所に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(290,436千円)として特別損失に計上しました。また、一部連結子会社の遊休不動産につきましても、減損損失(6,170千円)を特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、車両84,424千円、建物60,657千円、リース資産131,428千円及びその他20,095千円であります。</p>	場所	用途	種類	岩手県盛岡市	事業用資産	建物及び車両運搬具等	埼玉県戸田市	事業用資産	建物及び車両運搬具等	宮城県宮古市	事業用資産	建物及び車両運搬具等	埼玉県浦和市	事業用資産	建物、リース資産及び車両運搬具等	埼玉県所沢市	事業用資産	建物、リース資産及び車両運搬具等	神奈川県横浜市	事業用資産	リース資産及び車両運搬具等	北海道江別市	遊休資産	建物	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> <tr> <td>千葉県船橋市</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県さいたま市及び所沢市</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産等</td> </tr> <tr> <td>千葉県船橋市</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産等</td> </tr> <tr> <td>東京都墨田区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県小田原市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊東市、下田市、伊豆の国市及び沼津市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、車両運搬具及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> <tr> <td>大阪府吹田市</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、各物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは、全国に拠点をおき、物流事業を展開しておりますが、一部の地域の営業所で燃料費の高騰などにより収益性が悪化しておりますので、上記営業所に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(596,149千円)として特別損失に計上しました。また、一部連結子会社の遊休資産につきましても、減損損失(1,909千円)を特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物102,432千円、機械装置及び車両運搬具124,838千円、ソフトウェア263,772千円、リース資産58,550千円及びその他48,465千円であります。</p>	場所	用途	種類	北海道札幌市	遊休資産	電話加入権	千葉県船橋市	事業用資産	リース資産等	埼玉県さいたま市及び所沢市	事業用資産	リース資産等	千葉県船橋市	事業用資産	リース資産等	東京都墨田区	事業用資産	建物及びリース資産等	神奈川県小田原市	事業用資産	土地及びリース資産等	静岡県伊東市、下田市、伊豆の国市及び沼津市	事業用資産	建物、車両運搬具及びリース資産等	愛知県名古屋市	遊休資産	電話加入権	大阪府吹田市	事業用資産	リース資産等
場所	用途	種類																																																					
岩手県盛岡市	事業用資産	建物及び車両運搬具等																																																					
埼玉県戸田市	事業用資産	建物及び車両運搬具等																																																					
宮城県宮古市	事業用資産	建物及び車両運搬具等																																																					
埼玉県浦和市	事業用資産	建物、リース資産及び車両運搬具等																																																					
埼玉県所沢市	事業用資産	建物、リース資産及び車両運搬具等																																																					
神奈川県横浜市	事業用資産	リース資産及び車両運搬具等																																																					
北海道江別市	遊休資産	建物																																																					
場所	用途	種類																																																					
北海道札幌市	遊休資産	電話加入権																																																					
千葉県船橋市	事業用資産	リース資産等																																																					
埼玉県さいたま市及び所沢市	事業用資産	リース資産等																																																					
千葉県船橋市	事業用資産	リース資産等																																																					
東京都墨田区	事業用資産	建物及びリース資産等																																																					
神奈川県小田原市	事業用資産	土地及びリース資産等																																																					
静岡県伊東市、下田市、伊豆の国市及び沼津市	事業用資産	建物、車両運搬具及びリース資産等																																																					
愛知県名古屋市	遊休資産	電話加入権																																																					
大阪府吹田市	事業用資産	リース資産等																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	128,921	1,763	—	130,684
合計	128,921	1,763	—	130,684
自己株式				
普通株式(注)	—	198	—	198
合計	—	198	—	198

(注) 普通株式の発行済株式数の増加1,763株は、平成18年5月31日に実施したティーエルロジコム株式会社の株式交換に伴う新株発行、自己株式の普通株式数の増加198株は、連結子会社が所有している親会社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	第1回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	3,152
	合計		—	—	—	—	3,152

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	83,798	650	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 取締役会	普通株式	261,368	利益剰余金	2,000	平成18年12月31日	平成19年4月2日

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	130,684	—	—	130,684
合計	130,684	—	—	130,684
自己株式				
普通株式(注)	198	—	—	198
合計	198	—	—	198

(注) 自己株式198株は、連結子会社が所有している親会社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	第1回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	3,152
	合計	—	—	—	—	—	3,152

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 取締役会	普通株式	261,368	2,000	平成18年12月31日	平成19年4月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 取締役会	普通株式	300,573	利益剰余金	2,300	平成19年12月31日	平成20年3月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,987,720千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△745,044千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,242,676千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,987,720千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△745,044千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>7,242,676千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,283,970千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△530,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,753,970千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,283,970千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△530,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>6,753,970千円</u>																																										
現金及び預金勘定	7,987,720千円																																																						
預入期間が3カ月を超える定期預金	△745,044千円																																																						
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>7,242,676千円</u>																																																						
現金及び預金勘定	7,283,970千円																																																						
預入期間が3カ月を超える定期預金	△530,000千円																																																						
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>6,753,970千円</u>																																																						
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社全通</p> <p style="text-align: center;">(平成18年1月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,616,766千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">876,739千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,138,061千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,892,854千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△515,101千円</td> </tr> <tr> <td><u>(株)全通の取得価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,223,611千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>(株)全通の現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△458,337千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：(株)全通取得による支出</td> <td style="text-align: right;">1,765,274千円</td> </tr> </table> <p>(株)全通サービス</p> <p style="text-align: center;">(平成18年1月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">494,013千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,791千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△411,234千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△33,890千円</td> </tr> <tr> <td><u>(株)全通サービスの取得価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>53,680千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>(株)全通サービスの現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△121,579千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：(株)全通サービス取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△67,899千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,616,766千円	固定資産	876,739千円	連結調整勘定	1,138,061千円	流動負債	△1,892,854千円	固定負債	△515,101千円	<u>(株)全通の取得価額</u>	<u>2,223,611千円</u>	<u>(株)全通の現金及び現金同等物</u>	<u>△458,337千円</u>	差引：(株)全通取得による支出	1,765,274千円	流動資産	494,013千円	固定資産	4,791千円	流動負債	△411,234千円	連結調整勘定	△33,890千円	<u>(株)全通サービスの取得価額</u>	<u>53,680千円</u>	<u>(株)全通サービスの現金及び現金同等物</u>	<u>△121,579千円</u>	差引：(株)全通サービス取得による支出	△67,899千円	<p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社ダックが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ダック株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ダック</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">361,263千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">939,732千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">151,782千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△929,578千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△148,059千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外に伴う利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">50,073千円</td> </tr> <tr> <td>増加高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式売却後の親会社投資勘定</td> <td style="text-align: right;">△87,379千円</td> </tr> <tr> <td><u>株式売却損</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△337,626千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>(株)ダックの売却価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>208千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>(株)ダックの現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△103,218千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△103,010千円</td> </tr> </table>	流動資産	361,263千円	固定資産	939,732千円	のれん	151,782千円	流動負債	△929,578千円	固定負債	△148,059千円	連結除外に伴う利益剰余金	50,073千円	増加高		株式売却後の親会社投資勘定	△87,379千円	<u>株式売却損</u>	<u>△337,626千円</u>	<u>(株)ダックの売却価額</u>	<u>208千円</u>	<u>(株)ダックの現金及び現金同等物</u>	<u>△103,218千円</u>	差引：売却による支出	△103,010千円
流動資産	2,616,766千円																																																						
固定資産	876,739千円																																																						
連結調整勘定	1,138,061千円																																																						
流動負債	△1,892,854千円																																																						
固定負債	△515,101千円																																																						
<u>(株)全通の取得価額</u>	<u>2,223,611千円</u>																																																						
<u>(株)全通の現金及び現金同等物</u>	<u>△458,337千円</u>																																																						
差引：(株)全通取得による支出	1,765,274千円																																																						
流動資産	494,013千円																																																						
固定資産	4,791千円																																																						
流動負債	△411,234千円																																																						
連結調整勘定	△33,890千円																																																						
<u>(株)全通サービスの取得価額</u>	<u>53,680千円</u>																																																						
<u>(株)全通サービスの現金及び現金同等物</u>	<u>△121,579千円</u>																																																						
差引：(株)全通サービス取得による支出	△67,899千円																																																						
流動資産	361,263千円																																																						
固定資産	939,732千円																																																						
のれん	151,782千円																																																						
流動負債	△929,578千円																																																						
固定負債	△148,059千円																																																						
連結除外に伴う利益剰余金	50,073千円																																																						
増加高																																																							
株式売却後の親会社投資勘定	△87,379千円																																																						
<u>株式売却損</u>	<u>△337,626千円</u>																																																						
<u>(株)ダックの売却価額</u>	<u>208千円</u>																																																						
<u>(株)ダックの現金及び現金同等物</u>	<u>△103,218千円</u>																																																						
差引：売却による支出	△103,010千円																																																						
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度にティーエルロジコム株式会社と株式交換を行ったことにより、次のとおり資本剰余金が増加しております。</p> <p>株式交換による資本剰余金増加額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">850,023千円</td> </tr> </table>		850,023千円	—————																																																				
	850,023千円																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	112,177,057	10,566,570	4,991,499	13,225,118	1,683,304	142,643,549	—	142,643,549
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	324,382	190,365	407,312	—	462,249	1,384,310	(1,384,310)	—
計	112,501,440	10,756,935	5,398,812	13,225,118	2,145,553	144,027,860	(1,384,310)	142,643,549
営業費用	110,776,783	10,526,974	5,122,721	9,069,780	2,237,028	137,733,287	(1,039,666)	136,693,621
営業利益又は営業損失 (△)	1,724,657	229,960	276,091	4,155,338	△91,474	6,294,572	(344,643)	5,949,928
II 資産、減価償却費、資本的 支出及び減損損失								
資産	76,473,033	1,947,575	913,965	10,613,342	1,484,170	91,432,086	8,155,058	99,587,145
減価償却費	2,783,246	12,207	3,686	391,774	2,952	3,193,867	68,078	3,261,945
減損損失	296,607	—	—	—	—	296,607	—	296,607
資本的支出	10,866,674	52,207	8,176	23,331	38,856	10,989,247	390,416	11,379,664

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……一都三県でBtoB貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化する3PLサービス、食品の三温度帯物流、一般貨物輸送、国際貨物取扱運送及び物流構造改革推進支援コンサルティング等であります。
- (2) マーケティング事業……顧客企業のダイレクトマーケティングに係るカタログ等を直接配布するメーリングサービス、通信販売用カタログやホームページの企画・提案・製作請負事業、各種商品の販促活動に必要な製作物の企画・製作デザイン等の広告代理店事業、愛犬家が安心して購入できる高級ドッグフードやアクセサリーの通信販売事業等であります。
- (3) 人材事業……軽作業請負サービス及び一般労働者派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) 金融事業……不動産・信託受益権等に係る投資事業等であります。
- (5) その他の事業……情報事業、環境事業であります。
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,366,411千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,515,873千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 当連結会計年度より金融事業の重要性が増したため、その他の事業から別掲しております。なお、前連結会計年度のその他の事業における金融事業の売上高457,732千円、営業費用96,873千円、営業利益360,859千円、資産2,156,910千円、減価償却費1,474千円及び資本的支出933千円であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用し、(有)日比谷キャピタル及び(有)新橋キャピタルを連結の範囲に含めたことに伴い、金融事業に重要性が増したため、従来、「その他の事業」に含めておりました「金融事業」を当下期より独立したセグメントとして表示しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	116,346,678	10,918,324	5,671,243	13,239,364	922,063	147,097,674	—	147,097,674
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	433,524	128,243	481,623	1,940,257	65,388	3,049,037	(3,049,037)	—
計	116,780,202	11,046,568	6,152,867	15,179,621	987,451	150,146,711	(3,049,037)	147,097,674
営業費用	114,493,419	10,878,497	5,759,818	10,614,109	1,271,242	143,017,087	(2,713,903)	140,303,184
営業利益又は営業損失 (△)	2,286,783	168,070	393,049	4,565,512	△283,790	7,129,624	(335,134)	6,794,490
II 資産、減価償却費、資本的 支出及び減損損失								
資産	79,192,649	2,533,256	1,101,562	15,810,590	845,864	99,483,923	6,429,348	105,913,271
減価償却費	△3,240,059	△16,582	△5,462	△191,941	△57,979	△3,512,026	(107,664)	△3,619,691
減損損失	△271,658	—	—	—	△326,400	△598,058	—	△598,058
資本的支出	10,441,968	8,849	7,448	1,112,142	—	11,570,409	329,519	11,899,928

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……一都三県でBtoB貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化する3PLサービス、食品の三温度帯物流、一般貨物輸送、国際貨物取扱運送及び物流構造改革推進支援コンサルティング等であります。
- (2) マーケティング事業……顧客企業のダイレクトマーケティングに係るカタログ等を直接配布するメーリングサービス、通信販売用カタログやホームページの企画・提案・製作請負事業、各種商品の販促活動に必要な製作物の企画・製作デザイン等の広告代理店事業、愛犬家が安心して購入できる高級ドッグフードやアクセサリーの通信販売事業等であります。
- (3) 人材事業……軽作業請負サービス及び一般労働者派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) 金融事業……不動産・信託受益権等に係る投資事業等であります。
- (5) その他の事業……情報事業、環境事業であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,561,576千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,137,690千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	115,836円43銭	1株当たり純資産額	146,551円54銭
1株当たり当期純利益	31,371円74銭	1株当たり当期純利益	31,072円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28,683円89銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28,073円54銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,073,370	4,054,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,073,370	4,054,493
普通株式の期中平均株式数(株)	129,842	130,684
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,050	13,938
(うち新株予約権付社債(株))	(12,050)	(13,938)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 ティーエルロジコム株式会社の保有資産譲渡について 当社の連結子会社でありますティエルロジコム株式会社において保有している不動産の譲渡契約を平成18年12月25日に締結し、平成19年1月10日に資産を引き渡しました。 当該譲渡に伴い平成19年12月期において譲渡益約7億円を連結損益計算書に計上する予定であります。</p> <p>連結子会社の概要</p> <p>(1) 商号 ティーエルロジコム株式会社 (2) 代表者 鎌田 正彦 (3) 所在地 東京都墨田区太平四丁目1番3号 (4) 資本金 2,846百万円 (5) 事業内容 貨物自動車運送事業など (6) 大株主構成及び所有割合 SBSホールディングス株式会社 100%</p> <p>譲渡理由 経営資源の効率的運用を目的とした譲渡であります。</p> <p>譲渡資産の内容</p> <p>(1) 名称 池上倉庫 (2) 所在地 東京都大田区池上八丁目76番 (3) 資産内容 土地 敷地面積 1,359.56㎡ 建物 木造瓦・スレート亜鉛メッキ 鋼板葺平屋建他 床面積 803.26㎡ (4) 帳簿価額 467百万円 (5) 譲渡価額 1,243百万円</p> <p>譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社モリモト (2) 代表者 森本 浩義 (3) 所在地 東京都渋谷区恵比寿南三丁目7番4号 (4) 資本金 890百万円 (5) 事業内容 マンションの企画・分譲事業 (6) 大株主構成及び所有割合 森本 浩義 46.6% 株式会社エテルナ 23.5% 柏木 千里 11.7% 森本 琢磨 11.7% (7) 当社との関係 資本関係及び人的関係はありません。</p>	<p>1 自己株式の取得について 当社は、平成20年2月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p> <p>取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 10,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 7.65%) (3) 株式の取得価額の総額 1,500百万円 (上限) (4) 自己株式取得の日程 平成20年2月29日から平成20年5月30日まで</p>

区分	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		前期比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4,086,606		2,207,813		△1,878,792
(2) 関係会社株式	24,729,400		24,688,367		△41,032
(3) 出資金	510		510		—
(4) 長期貸付金	200,000		—		△200,000
(5) 関係会社長期貸付金	5,827,161		5,265,223		△561,938
(6) 破産更生債権等	21,306		501,410		480,104
(7) 長期前払費用	4,213		2,870		△1,343
(8) 差入保証金	364,566		350,118		△14,448
(9) 保険積立金	10,119		49,302		39,182
(10) その他	551		1,608		1,057
貸倒引当金	△637,096		△1,041,222		△404,125
関係会社株式損失引当金	△375,165		—		375,165
投資その他の資産合計	34,232,175	82.4	32,026,002	69.0	△2,206,172
固定資産合計	35,615,549	85.7	33,626,635	72.5	△1,988,913
資産合計	41,553,146	100.0	46,413,993	100.0	4,860,847

区分	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		前期比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金	11,900,000		11,700,000		△200,000
2 1年内返済予定長期借入金	2,236,450		3,068,664		832,214
3 1年内償還予定社債	130,000		115,000		△15,000
4 未払金	214,283		283,318		69,034
5 未払費用	106,184		119,103		12,918
6 未払法人税等	514,302		4,197		△510,105
7 前受金	14,366		15,192		825
8 預り金	327,427		735,276		407,848
流動負債合計	15,443,015	37.2	16,040,751	34.6	597,735
II 固定負債					
1 社債	5,165,000		5,050,000		△115,000
2 長期借入金	12,159,000		13,522,838		1,363,838
3 その他	3,500		4,166		666
固定負債合計	17,327,500	41.7	18,577,004	40.0	1,249,504
負債合計	32,770,515	78.9	34,617,756	74.6	1,847,240
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	3,833,934	9.2	3,833,934	8.3	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	5,163,451		5,163,451		—
資本剰余金合計	5,163,451	12.4	5,163,451	11.1	—
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	499,819		3,022,045		
利益剰余金合計	499,819	1.2	3,022,045	6.5	2,522,226
株主資本合計	9,497,204	22.8	12,019,431	25.9	2,522,226
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	△714,574	△1.7	△223,193	△0.5	491,380
評価・換算差額等合計	△714,574	△1.7	△223,193	△0.5	491,380
純資産合計	8,782,630	21.1	11,796,237	25.4	3,013,606
負債純資産合計	41,553,146	100.0	46,413,993	100.0	4,860,847

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		前期比 金額 (千円)	
	金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)		
I 営業収益		3,245,852	100.0		6,063,114	100.0	2,817,261
II 営業費用		1,379,850	42.5		1,564,624	25.8	184,774
営業利益		1,866,001	57.5		4,498,489	74.2	2,632,487
III 営業外収益							
1 受取利息	190,436			320,849			
2 受取配当金	164,184			24,283			
3 受取手数料	15,565			10,406			
4 その他	10,056	380,242	11.7	12,869	368,408	6.1	△11,834
IV 営業外費用							
1 支払利息	253,323			389,527			
2 社債利息	1,229			1,505			
3 出資組合投資損失	—			25,743			
4 その他	28,786	283,339	8.7	18,169	434,946	7.2	151,607
経常利益		1,962,905	60.5		4,431,951	73.1	2,469,045
V 特別利益							
1 投資有価証券売却益	9,032			125,872			
2 貸倒引当金戻入	—	9,032	0.3	105,831	231,704	3.8	222,672
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	7,373			3,903			
2 賃借施設原状復旧費	2,836			—			
3 投資有価証券評価損	—			358,772			
4 関係会社株式評価損	101,143			210,659			
5 関連会社整理損	—			238,410			
6 関係会社株式売却損	10,772			121,700			
7 関係会社株式損失引当 金繰入額	375,165			—			
8 貸倒引当金繰入額	615,291			791,063			
9 その他	23,403	1,135,986	35.0	177,812	1,902,324	31.4	766,337
税引前当期純利益		835,951	25.8		2,761,331	45.5	1,925,379
法人税、住民税及び事 業税	588,692			3,800			
法人税等還付額	—			△26,063			
法人税等調整額	—	588,692	18.2	—	△22,263	△0.4	△610,956
当期純利益		247,258	7.6		2,783,594	45.9	2,536,335

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成17年12月31日 残高(千円)	3,833,934	4,015,097	4,015,097	336,359	336,359	8,185,391
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	1,148,353	1,148,353	—	—	1,148,353
剰余金の配当	—	—	—	△83,798	△83,798	△83,798
当期純利益	—	—	—	247,258	247,258	247,258
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	1,148,353	1,148,353	163,460	163,460	1,311,813
平成18年12月31日 残高(千円)	3,833,934	5,163,451	5,163,451	499,819	499,819	9,497,204

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高(千円)	759,608	759,608	8,945,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	1,148,353
剰余金の配当	—	—	△83,798
当期純利益	—	—	247,258
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△1,474,182	△1,474,182	△1,474,182
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,474,182	△1,474,182	△162,369
平成18年12月31日 残高(千円)	△714,574	△714,574	8,782,630

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	3,833,934	5,163,451	5,163,451	499,819	499,819	9,497,204
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△261,368	△261,368	△261,368
当期純利益	—	—	—	2,783,594	2,783,594	2,783,594
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	2,522,226	2,522,226	2,522,226
平成19年12月31日 残高(千円)	3,833,934	5,163,451	5,163,451	3,022,045	3,022,045	12,019,431

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	△714,574	△714,574	8,782,630
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△261,368
当期純利益	—	—	2,783,594
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	491,380	491,380	491,380
事業年度中の変動額合計(千円)	491,380	491,380	3,013,606
平成19年12月31日 残高(千円)	△223,193	△223,193	11,796,237

6. その他

該当事項はありません。